

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (829), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	848	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 良質な住宅供給の推進 個別事業 市営住宅維持管理業務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.9人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 30,649千円 (うち人件費 7,830千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる住環境の整備。				
(3) 事業内容	内容	①入居者に対する窓口業務、書類等の受付及び処理(決定を除く)、システム入力 ②入居者募集に関する事務処理(入居者決定を除く) ③家賃決定を行うための収入申告業務(家賃の決定を除く) ④家賃収納に関する納付書送付、口座振替事務、滞納者への納付指導等 ⑤団地及び集会所や駐車場の点検及び維持管理 ⑥市営住宅土地の賃貸借契約(変更)の締結と支払い ⑦その他市営住宅の維持管理に関すること ⑧小規模改良住宅の維持管理に関すること ⑨市営住宅の土地購入に関すること			当該年度執行計画	①左記「内容」の①から⑤に関する業務：随時 ②土地賃貸借契約(変更)の締結：4月 賃借料の支払い：4月、12月				
		当該年度活動結果指標	給水設備等の点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数	単位	件	想定値	25	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	入居者が快適で、安心して暮らせる住環境の整備に努める。			直接	給水設備等点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数		件	27	25	
令和3年度	同上			直接	同上		件		25	
令和4年度	同上			直接	同上		件		25	
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消費品費	174	消費品費	307	消費品費	322	消費品費	114	
		光熱水費	29	光熱水費	27	光熱水費	27	光熱水費	27	
		施設修繕料	8,274	施設修繕料	8,265	施設修繕料	8,265	施設修繕料	8,265	
手数料	9	その他保険料	132	その他保険料	132	その他保険料	132			
その他保険料	104	草刈委託料	474	草刈委託料	474	草刈委託料	474			
草刈委託料	310	樹木管理委託料	779	樹木管理委託料	779	樹木管理委託料	779			
樹木管理委託料	457	土地賃借料	11,455	土地賃借料	11,455	土地賃借料	11,455			
土地賃借料	11,456	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51			
電波障害防除共架料	52	* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504			
* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825	* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825	* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825			
* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825									
予算(決算)額	合計	22,194	合計	22,819	合計	21,505	合計	21,297		
国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
一般財源		1,329		1,329		0		0		
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	20,865	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,490	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,505	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,297		
換算人数(人)		0.9		0.9		0.9		0.9		
正職員人件費		7,920		7,830		7,830		7,830		
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
臨時職員賃金額		0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		30,114		30,649		29,335		29,127		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		1,204.56千円/件		1,225.96千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目		事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	入居者が安全で快適に暮らすため、市営住宅施設等の定期点検、樹木剪定等の維持管理は必要な事業である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因＞				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		＜その他の内容＞		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞		○要 ○不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	○要 ○不要
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		対目標値(h)		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 2020, 2021, 2022, and 2023.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a progress status legend and a space for comments and improvement strategies.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2091	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	若い世代の住宅取得支援		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市									
	⑤事業期間	平成31年度 ~ 平成31年度			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.75人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	32,130千円 (うち人件費 6,525千円)								
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)						
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液化化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必我孫子市に住居票があり40歳未満（既婚者の場合は夫婦どちらかでも可）の若い世代が市内に住宅を購入し、市税の滞納がない場合において、次のいずれかまたは両方に該当する場合は補助金を交付する。 ・市内東側地区の住宅を取得した場合 ・市外からの転入			事業目的	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市内での定住化を促進する。特に市外からの転入と市内東側地区での定住を促進する。									
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	・広報、ホームページ、市内外の不動産業者やハウスメーカー等へ依頼し制度周知を図る ・補助金申請等受付事務：随時									
					当該年度活動結果指標	補助金の交付申請数 (平成30年度実績：326件)	単位	件	想定値	331					
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該年度	制度が周知され、多くの人に活用される。				直接	交付申請数 (平成30年度実績：326件)		件	326	331					
令和3年度	同上				直接	交付申請数		件		330					
令和4年度	同上				直接	交付申請数		件		330					
(7) 事業実施上の課題と対応	市外への周知方法について、協議検討する必要がある。29年度より新制度として施行し、30年度、31年度、令和2年度は補助額の見直しを実施した。事業終了前に継続等の事業展開を毎年検討する必要がある。				代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)				
		*	住宅取得補助金 ・基本補助 50,000円×147件 平成31年4月末日までに所有権登記 6月末までに補助申請 ・基本補助 20,000円×264件 平成31年5月1日以降に所有権登記 7月1日以降に補助申請 ・東側地区 100,000円×127件 ・転入 50,000円×189件 (住宅取得補助金 補助対象 45%) * 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚	7,350	5,280	12,700	9,450	15		*	住宅取得補助金 ・東側地区 100,000円×145件 ・転入 50,000円×201件 (住宅取得補助金 補助対象 45%) * 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚	14,500	10,050	15	
		予算(決算)額	合計	34,795	合計	25,605	合計	24,565	合計	24,565					
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	45%	15,651	補助率	45%	11,515	補助率	45%	11,047					
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0					
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0					
	一般財源			19,144			14,090			13,518					
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他					
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.75		0.75		0.75		0.75							
	正職員人件費	6,600		6,525		6,525		6,525							
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0							
	臨時職員賃金額	0		0		0		0							
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	41,395		32,130		31,090		31,090								
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	100.72千円/件		97.07千円/件												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
	我孫子市の人口が減少傾向にあり、特に若い世代の定住化を促進したい。平成29年度より更に効果のある事業として、対象年齢の引き下げ、市内東側地区への定住及び市外からの転入を促進するよう見直し、30年度、令和元年度、令和2年度は補助額の見直しを実施している。特に令和2年度においては、補助要件を見直し、市内東側地区への定住及び市外からの転入者に対象を絞って補助を実施していく。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他									
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				改善検討	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 制度周知のため、不動産業者やハウスメーカー等に協力を仰いでいる。				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ○不要	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				取組む内容				改善検討	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				実施した具体的な内容 環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (件)	目標値(b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成率(%)		改善検討	
	326	331	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (件)		達成率(%) (f/b×100)		○要 ○不要	
					<目標を達成した理由/未達成となった原因>					
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		改善検討	
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)		対事業費(%) (g/c)×100		○要 ○不要	
	事業費削減率(%)		<削減の内容> 令和2年度における補助要件の見直しのため。		<超過理由等>		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		達成率(%)		改善検討	
	1.03	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)		対目標値(%) (h/e)×100		○要 ○不要
					<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>					

3. 事後評価										
<input type="checkbox"/> 現状どおり推進 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 結合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法見直し <input type="checkbox"/> その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2266	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	災害支援補助事業（台風、地震等）		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	●市 ○その他（ ）			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成31年度 ～ 令和2年度			⑥担当職員数	3人（換算人数）		0.25人			
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円		当該（開始）年度	（当初）	12,075千円	（うち人件費）	2,175千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必令令和元年台風15号、台風19号及び10月25日の大雨により被災した住宅の修繕に要する費用の一部を助成する。			事業目的	台風、地震等で被災した建築物等の再建支援を行う。					
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	・補助制度の実施 ・広報、ホームページ等で補助制度の周知					
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）				当該年度活動結果指標	補助金申請件数	単位	件	想定値	30	
当該年度	修繕を必要とする住宅に対し、助成制度を利用することにより、被災者の生活の安定と安全確保を図る。				指標種類	直接	処理率（当該年度交付件数/当該年度補助申請件数）	単位	%	100	
令和3年度										0	
令和4年度										0	
(7) 事業実施上の課題と対応	助成制度を多くの市民の皆様に利用してもらえるよう方策を検討する必要がある。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	平成31年度		令和2年度				令和3年度		令和4年度		
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
	*	被災住宅修繕支援事業(予備費) ・150万円×45件×20% ・200万円×10件×20% ・250万円×5件×20%	20,000	*	被災住宅修繕支援補助金 ・150万円×23件×20% ・200万円×5件×20% ・250万円×2件×20%	9,900					
	予算(決算)額	合計	20,000	合計	9,900			合計	0	合計	0
	国庫支出金	補助率	50%	9,000	補助率	50%	4,500	補助率	0%	0	補助率
県支出金	補助率	30%	7,000	補助率	30%	3,420	補助率	0%	0	補助率	0%
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%
一般財源		4,000			1,980			0		0	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
換算人数(人)		0.25			0.25			0		0	
正職員人件費		2,200			2,175			0		0	
嘱託職員報酬額		0			0			0		0	
臨時職員賃金額		0			0			0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		22,200			12,075			0		0	
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標)		370千円/件			402.5千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	令和元年台風15号、台風19号及び10月25日の大雨により被災した住宅に対し、修繕費用の一部を助成する。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因＞				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		＜その他の内容＞		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	(f/b)×100		＜目標を達成した理由/未達成となった原因＞	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%)		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	
	事業費削減率(%)		＜削減の内容＞		＜超過理由等＞				
	45.61								
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.83	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%)		＜目標値以上となった理由/目標値以下であった原因＞	
		%	10万円			(h/e)×100			

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント				改善策及び展開方向				